

## 1 現状

会計監査人が設置されない法人においても、社会福祉法人の公益性・非営利性に即し、財務規律を向上させることが必要

都は都内法人の新制度への円滑な移行を促すため、今年度

- ・新制度説明会の開催
- ・決算書確認シートの活用
- ・自己点検シートの作成・配布 等

法人自らが抱える課題への気づきを促すための取組実施

## 2 課題

会計監査人の設置が義務付けられる法人については、平成29年度からの会計監査に先立って、今年度から予備調査等によって内部統制の確保に取り組むことが明らかとなったのに対し、会計監査人の設置が義務付けられていない法人にとって、内部統制の確保は依然として課題である。

都では、上記1のとおり、法人の課題への気づきを促す取組を行ってきたが、こうした取組を通じて法人が気づいた課題を自ら解決するのは難しいこともある。

## 3 専門家会議での意見

自己点検シートによって課題を発見できても、解決できない法人がいるのではないか。

悩みが多い事項についてはFAQにしてHPに公表してはどうか。

わからないと思ったときに相談できる体制を整備しておくといよいのではないか。

法改正への対応を主として担う法人事務担当者向けの支援が必要ではないか。

## 4 検討の方向性

都では、平成29年度も、

- ・自己点検シートの活用
- ・決算書確認シートの活用 等

法人の課題への気づきを促すための取組を引き続き実施

さらに、これまでの取組に加え、課題に気づき、改善に取り組もうとする法人や改善が必要な課題を抱える法人に対する支援を行うことが必要

## 5 都の取組(案)

### 情報提供の拡充

法人自らによる課題の改善を促すために、事務処理を通して発生した疑問点の改善につながる情報等を発信する仕組みを構築する。

FAQや事務処理体制の改善に資する好事例などを紹介する。

### 専門家活用の支援

自らの力だけでは解決が困難な課題を抱えた法人に対し、課題解決のための支援を行う公認会計士、税理士等を紹介する仕組みを整備する。

公認会計士、税理士などの専門家に対しては、社会福祉法人に対する支援の実効性を高めるため、専門家団体の協力を得ながら、都内の法人の現状や経営状況に対する理解を高める取組を行う。

### 事務局機能の向上

法人自ら課題を解決する力の向上を図るため、事務担当者が必要な知識やノウハウを身につけるための支援を行う。

内部統制の強化や適正な経理処理を行うにあたり、特に理解を深める必要がある事項等について重点的に説明を行う。

特に支援が必要な法人に対しては、専門家による助言を受けながら、法人の実情に応じた改善を進めるための仕組みをつくる。

### 平成29年度の支援のイメージ

